

「予防対策に関する研究」の総括

分担研究者 村田 光範

要約：この分担研究主題の研究は種々の事情から平成4年度から始まった。研究報告は幼児期と、学齢期以後とに分かれ、前者は地域保健活動と、後者は学校保健活動とに関わっている。具体的な予防対策としては、肥満に対応したものが多くを占めているが、高脂血症、高血圧などを含めた総合的な対応も実際に行われており、市町村単位の行政と共同した事業として行われているものもある。今後は幼児期と学齢期以後の小児保健の管轄官庁が異なる点をいかに調整するかが大きな問題である。

見出し語：成人病予防、動脈硬化、肥満、高脂血症、高血圧、地域保健、学校保健、マスコミ

この研究主題は種々の事情から平成4年度から研究が行われた。しかし、各研究協力者はこの主題についての経験が深く、充実した報告がえられた。この研究主題は、現状の日本のような平和で豊かな社会・経済的状态が続く限り、小児の健康問題のもっとも大きなものの1つである。そして現在、それに今後とも小児期からの予防の対象となる成人病は、小児期からのライフスタイルに関係したもの、端的には動脈硬化の促進に関係したものであるから、その予防対策は、小児が乳児期から成人に達する間、その発育・発達段階に応じて対応は異なるものの、一貫してなされなくては

ならない。

この分担研究の報告も、幼児を対象にしたものと学童期以後を対象にしたものがある。幼児を対象にしたものは、予防対策の具体的な対象として肥満を扱ったものが多い。学齢期以後では当然のことではあるが、学校保健と連携したものが多い。

この分担研究の特徴として地域的な問題点を検討するために、全国各地から研究協力者を選んでいる点がある。このことの難点としてやや研究の焦点が広がることがあるが、研究主題の性質上やむを得ないことでもあると思われる。

東京女子医科大学附属第二病院小児科

(Department of Pediatrics, Tokyo Women's Medical College, Daini Hospital)

旭川市の奥野らの研究は、小児肥満の予防についてその介入時期について述べ、一般には3歳児での介入が必要といわれているが、それ以前の介入の必要性についての検討が今後計画されている。

秋田県二ツ井町の関らは、地域の医師会が小児期からの成人病予防の実践活動について触れ、この活動が実現するまでの経過を報告すると同時に、危険因子の実態を示している。地域でこのような活動が実現するには、タテ割り行政をいかに調整するかが大きな問題だとしている。

千葉県館山市を中心とした斉藤らの報告では、超音波造影で算出できる腹壁脂肪指数を指標にして小児の肥満でも「内臓型肥満」を選別し、将来の動脈硬化危険因子としての意義を明らかにすることを提唱している。これには小児期の肥満についてのプロスペクティブな研究が必要である。

岡田らの報告は、高度肥満児の治療に際して、減量の結果運動心肺機能がいかに変化するかを検討し、小児肥満に対する介入効果を評価している。高度肥満児は減量後運動能は改善するが、運動負荷時の心肺機能は低下傾向を示し、これは高度肥満の状態では代償的に高心拍出量、高換気量仕事状態にあり、安静時でも心肺機能の上で負担になっているが、これが減量によって改善されるとして、小児肥満に介入する具体的指標を示した。

村田らは千葉県八日市場市の保育所と幼稚園のほぼ全員についての長年にわたる成人病予防対策において幼児期に検診を受けた小児を追跡調査し、小学生、中学生になった時点で検診を行った。高脂血症についていえば、幼児期から中学生期に掛けてトラッキングが明らかに認められた。そして成人病予防健診を総合的に行い、また各個人の危

険因子の追跡調査を容易にするパーソナルコンピュータシステムを完成させた。

梁等は、1979年以來の山梨県富士吉田地区での小学6年生、中学2年生の成人病予防健診結果を報告し、約25%に何らかの介入が必要であることを示した。今回は疫学的な調査であるが、将来は、この事業を成人健診と結び付けて有機的な健診事業へと発展させるとしている。

衣笠らは、京都府下のある保健所の3歳児健康診査の資料を基に、過去5年間の肥満児の調査を行い、3歳児健康診査マニュアルを作成した。また、この町の幼稚園児の血清脂質の検査を行い、その測定結果の年度による差の大きいことから肥満といった体型のみで成人病予防を対策を進めることには限界があるとしている。

松田らの愛媛県松山市における学校保健を中心にした成人病予防策は松山市当局の協力の下に行われているが、平成元年から平成4年に掛けて肥満、および高脂血症に対する介入効果を検討している。この結果半数以上に介入効果があったとしており、中学1年生から中学2年生に掛けて改善の見られたものが多かったといっている。このことは小学校の時期に介入し、その後長年にわたって一貫した教育と指導が重要なことを示唆している。

加藤らの報告は唐津市の1地域で長年にわたって行われている成人病予防健診の追跡調査と具体的な予防対策について述べている。追跡調査は小学校1年生のときの結果を基に中学1年生のときの健診結果と比較して行っている。この結果、小学1年生で高度肥満であったものの75%が中学1年生でも高度肥満であった。高度肥満の頻度は

一般に1%台であるから、高度肥満のトラッキングの傾向は高いといえる。小学1年生のとき高血圧であったものの23.8%が中学1年生でも高血圧であった。学齢期の小児の高血圧の頻度は1から2%であることからすると、高血圧についてもトラッキングの傾向が高いといえる。以上のことは少なくとも小学校低学年からは、成人病予防のための介入が必要なことを示唆している。このため唐津市での成人病予防健診では、高血圧児や肥満児を対象に健康教室を持ち、また健康手帳を持たせて指導に当たっている。

本田らは、福岡市を中心に中学生男児について肥満調査を行い、簡単なパンフレットにより指導した群と、肥満外来を訪れた肥満児に対し個別に指導した群とでの介入効果を報告している。この結果、パンフレットによる介入でも20から30%には効果がみられること、個別指導では全例に効果がみられるが、この効果を持続させるには、体重が変わらなくても、体脂肪量が減少していることなどを知らせて元気づけることが必要であると、これにはインピーダンス法による体脂肪量の測定なども有用だとしている。3歳児健康診査に訪れたものに対しインフォームドコンセントを得た上で脂質検査をした結果では、必ずしも肥満児に高脂血症が多いとは限らず、この傾向は中学生においても見られ、小児期の高脂血症のスクリーニング方法に検討の必要があるとしている。

まとめ

現状では、危険因子を持つ小児が成人になったときに動脈硬化を中心とした成人病にならないようにといった観点からの対策が行われており、今年度の研究報告もこの観点からなされている。こ

の点について今後は2つの方向による研究がなされる必要がある。1つは、現時点で危険因子を持つものに対していかに対応するかである。この観点からの予防対策の基本指針は、American Heart AssociationがCirculationの1992年4月号に報告したIntegrated Cardiovascular Health Promotion in Childrenに見られるように、ほぼ完成しているといつてよい。問題はこれをいかに効果的に実施するかである。各地域の実状に応じて、この予防対策を効果的に実施するかについて研究することもこの分担研究の目的の1つである。

他の1つは小児期から危険因子を持つものをいかに少なくするかということで、後者が小児期からの成人病予防対策の本来の目的であろう。先に述べた危険因子を持つ小児に対する対策も、最終的にはこのことを目的にしているわけである。この本来の目的を達するには、単に医学的な対応だけではなく、地域保健、学校教育、食品産業、スポーツ産業、マスコミなど乳児期から思春期にかけての小児の健康に関係するすべての機関の協力を求める必要がある。とくにマスコミ関係者が小児期からの成人病予防について正しい、しかも継続した啓発活動を行うことは、最近のような情報社会においては大きな力になると考えている。このような方向性をもってこの研究が発展することが期待される。

文 献

American Heart Association:Circulation, 85(4):1638-1650, 1992.



検索用テキスト OCR(光学的文字認識)ソフト使用

論文の一部ですが、認識率の関係で誤字が含まれる場合があります



要約:この分担研究主題の研究は種々の事情から平成4年度から始まった。研究報告は幼児期と、学齢期以後とに分かれ、前者は地域保健活動と、後者は学校保健活動とに関わっている。具体的な予防対策としては、肥満に対応したものが多くを占めているが、高脂血症、高血圧などを含めた総合的な対応も実際に行われており、市町村単位の行政と共同した事業として行われているものもある。今後は幼児期と学齢期以後の小児保健の管轄官庁が異なる点をいかに調整するかが大きな問題である。